

平成22年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年9月14日

上場会社名 株式会社CHINTAI 上場取引所 大
 コード番号 2420 URL <http://www.chintai.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手塚 清二 (TEL) 03(3593)5350
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 鈴木 泰治 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第3四半期の連結業績（平成21年11月1日～平成22年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第3四半期	11,156	△5.3	2,871	8.8	2,819	4.1	1,606	12.7
21年10月期第3四半期	11,777	△18.3	2,638	△8.7	2,707	△4.6	1,425	3.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年10月期第3四半期	3,107	27	—	—
21年10月期第3四半期	2,677	93	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第3四半期	17,275	13,272	76.8	25,649 06
21年10月期	16,366	12,521	76.5	24,213 48

(参考) 自己資本 22年10月期第3四半期 13,264百万円 21年10月期 12,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	775 00	—	775 00	1,550 00
22年10月期	—	900 00	—		
22年10月期（予想）				900 00	1,800 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年10月期の連結業績予想（平成21年11月1日～平成22年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	15,800	5.5	3,450	9.5	3,600	4.7	1,980	266.6	3,828	69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年10月期 3 Q	550,348株	21年10月期	550,348株
22年10月期 3 Q	33,200株	21年10月期	33,200株
22年10月期 3 Q	517,148株	21年10月期 3 Q	532,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

平成21年11月1日～平成22年7月31日の9ヶ月間（以下当第3四半期）におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や、各種政策効果などを背景に、着実に持ち直してきておりますが、雇用情勢には依然として厳しさが残っており、消費者物価は緩やかな下落が続いております。先行きについても、景気の自律回復が期待されるものの、アメリカや欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や為替相場の動向、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要ビジネス領域と密接に関連する不動産賃貸市場においても、借家の新設住宅着工戸数が平成20年12月から平成22年7月までの20カ月連続で前年割れとなり、新たな賃貸物件の供給数は低迷を続けております。また、消費者の雇用・所得が厳しい環境にある中で、賃貸住宅の借り換え意欲にも減退傾向が見受けられました。

旅行、コンサート等レジャーの面におきましても、円高傾向による海外旅行の割安感や個人消費の持ち直し等、回復の兆しも見えてまいりましたが、消費者の生活防衛意識の高まりによる支出を控える傾向は変わらず、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループにおいては「消費者の皆様へ“自由度の高い、豊かな生活”を提案し続ける」を経営方針に掲げ、事業推進に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高11,156,443千円（前年同期比△5.3%減）、営業利益2,871,292千円（前年同期比8.8%増）、経常利益2,819,878千円（前年同期比4.1%増）、四半期純利益1,606,916千円（前年同期比12.7%増）となりました。

当第3四半期における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

（メディア事業）

株式会社CHINTAI（当社）では、春の引越し商戦に向け、コンサルティング営業とマーケティング手法を取り入れたプロモーションの展開により、クライアントである既存の不動産仲介業者様の集客力強化に注力いたしました。

平成21年12月、CHINTAI ネットにおいて、当社検索サービスの一つである「住むマチサーチ」に近畿圏に対応した機能を追加し、サービスを開始いたしました。この対応エリアの拡大により、さらに多様化するお部屋探しに役立ててまいりました。

住宅情報誌「CHINTAI」におきましては、平成22年1月に、全面リニューアルを実施し、紙媒体ならではの視覚に訴えるデザインや新しい価値観である「気づき」や「発見」を演出した誌面作りをいたしました。

あわせて、タレントであるEXILEのAKIRAさんと当社キャラクターの「チンタイガー」によるプロモーション活動を積極的に展開いたしました。

従来展開しているTV-CM、交通広告等のマスプロモーションに加え、チンタイガーブログを開設し、屋外イベントや書店キャンペーン等を連動させるというバイラルマーケティング手法を取り入れたプロモーションを実施いたしました。

このようなリアルとバーチャルの連動といった効果を増幅させる仕組み作りを実現する事でCHINTAIブランドの認知度を強化し、さらなる価値の向上、消費者支持の拡大に努めました。

また、消費者の皆様が安心して快適に当社サービスをご利用いただけるよう、公正で有用な空室情報の提供をさらに充実させるため、掲載情報の審査機能を強化いたしました。

以上の結果、売上高は6,642,675千円（前年同期比6.7%減）、営業利益は2,761,855千円（前年同期比4.4%減）となりました。

（システム関連事業）

株式会社サンスイ（連結子会社）では、不動産仲介業者様向けのシステム開発に積極的に取り組むとともに、その保守・運用スキームの改善による収益体質の強化を図っております。

以上の結果、売上高は925,891千円（前年同期比12.9%増）、営業利益は85,892千円（前年同期は7,684千円の営業損失）となりました。

（旅行事業）

株式会社CHINTAIトラベルサービス（連結子会社）では、依然として個人消費の冷え込みが見受けられるなか、引き続き法人顧客の積極的な開拓に努めました。また、コスト管理の徹底により、営業損益の改善に努めました。

以上の結果、売上高は1,369,430千円（前年同期比22.1%増）、営業損失は8,804千円（前年同期は81,188千円の営業損失）となりました。

（保険代理事業）

株式会社エーシーサービス（連結子会社）では、景気低迷による引越し需要の伸び悩みを受け、新規契約件数の拡大が厳しいなか、契約満了日が到来するご契約者様に対するダイレクトメール及びアウトバウンドコールによる更新のご案内を強化し、更新率の向上を図りました。

以上の結果、売上高は724,542千円（前年同期比0.2%増）、営業利益は456,921千円（前年同期比2.2%減）となりました。

（興行事業）

株式会社光藍社（連結子会社）では、レニングラード国立バレエ等の主力公演の営業活動、公演数確保に注力するとともに、コスト管理の徹底により営業損益の改善に努めました。しかしながら依然として続く個人消費の冷え込みにより、集客状況は厳しいものとなりました。

以上の結果、売上高は1,971,028千円（前年同期比3.8%減）、営業損失は23,426千円（前年同期は131,077千円の営業損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 当第3四半期における資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ908,234千円増加し、17,275,153千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が、前連結会計年度末に比べ894,378千円増加し、10,716,325千円になったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ157,523千円増加し、4,002,491千円となりました。この主な要因は、買掛金が、前連結会計年度末に比べ109,613千円増加し、234,633千円となったことや、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が101,669千円増加したことに加え、当該その他に含まれる複数の勘定科目の増加要因が、未払法人税等の減少要因と相殺された結果によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ750,710千円増加し、13,272,662千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が、前連結会計年度末に比べ740,693千円増加し、8,944,918千円になったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ894,378千円増加し、10,692,325千円（前年同期比20.2%増）となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,951,324千円（前年同期比32.4%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,845,069千円等であり、法人税等の支払額1,388,174千円等の減少要因と相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は135,892千円（前年同期は924,454千円の支出）となりました。この主な要因は、匿名組合への出資による支出110,000千円及び固定資産の取得による支出77,089千円等によるものであり、保険積立金の解約による収入68,186千円等と相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は885,517千円（前年同期は1,458,127千円の支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額858,517千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,716,325	9,821,946
受取手形及び売掛金	883,302	805,005
製品	13,552	7,023
仕掛品	17,186	11,616
貯蔵品	29,738	2,951
その他	1,181,039	1,272,066
貸倒引当金	△4,812	△4,643
流動資産合計	12,836,332	11,915,966
固定資産		
有形固定資産	278,734	266,643
無形固定資産	860,890	1,033,680
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,770,154	1,798,618
その他	1,561,966	1,373,191
貸倒引当金	△32,924	△21,181
投資その他の資産合計	3,299,196	3,150,629
固定資産合計	4,438,820	4,450,952
資産合計	17,275,153	16,366,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,633	125,020
短期借入金	1,536,000	1,536,000
未払法人税等	516,184	717,850
賞与引当金	34,316	66,135
役員賞与引当金	7,138	35,290
その他	1,205,594	903,871
流動負債合計	3,533,867	3,384,167
固定負債		
長期借入金	8,000	35,000
退職給付引当金	35,293	48,775
その他	425,330	377,023
固定負債合計	468,624	460,799
負債合計	4,002,491	3,844,967

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,079	2,070,079
資本剰余金	3,165,016	3,165,016
利益剰余金	8,944,918	8,204,225
自己株式	△886,941	△886,941
株主資本合計	13,293,072	12,552,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,711	△30,427
評価・換算差額等合計	△28,711	△30,427
新株予約権	8,301	—
純資産合計	13,272,662	12,521,951
負債純資産合計	17,275,153	16,366,919

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	11,777,304	11,156,443
売上原価	5,029,925	4,659,285
売上総利益	6,747,379	6,497,157
販売費及び一般管理費	4,109,228	3,625,865
営業利益	2,638,150	2,871,292
営業外収益		
受取利息	10,235	8,648
受取配当金	5,000	2,000
デリバティブ評価益	57,126	—
投資不動産賃貸料	99,669	117,309
その他	64,359	32,759
営業外収益合計	236,390	160,717
営業外費用		
支払利息	13,628	9,137
不動産賃貸費用	60,419	53,206
デリバティブ評価損	—	70,760
匿名組合投資損失	46,283	—
その他	46,360	79,027
営業外費用合計	166,692	212,132
経常利益	2,707,849	2,819,878
特別利益		
固定資産売却益	1,062	—
保険解約返戻金	52,954	42,239
役員賞与引当金戻入額	7,900	2,254
その他	154	754
特別利益合計	62,071	45,248
特別損失		
投資有価証券売却損	31,994	—
関係会社株式売却損	77,480	—
投資有価証券評価損	—	13,986
会員権評価損	—	5,000
その他	9,134	1,070
特別損失合計	118,609	20,057
税金等調整前四半期純利益	2,651,311	2,845,069
法人税、住民税及び事業税	1,018,548	1,199,005
法人税等調整額	206,766	39,147
法人税等合計	1,225,314	1,238,153
四半期純利益	1,425,996	1,606,916

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	2,863,222	2,889,043
売上原価	1,086,450	1,200,537
売上総利益	1,776,772	1,688,505
販売費及び一般管理費	1,103,939	1,075,897
営業利益	672,832	612,608
営業外収益		
受取利息	3,160	2,864
投資不動産賃貸料	39,022	38,978
その他	9,167	8,840
営業外収益合計	51,349	50,683
営業外費用		
支払利息	3,903	2,805
不動産賃貸費用	31,770	13,783
デリバティブ評価損	93,134	174,099
その他	19,595	25,325
営業外費用合計	148,404	216,014
経常利益	575,778	447,276
特別利益		
固定資産売却益	188	—
保険解約返戻金	34,303	19,380
貸倒引当金戻入額	△120	—
特別利益合計	34,371	19,380
特別損失		
固定資産除却損	5,072	—
投資有価証券評価損	—	13,986
特別損失合計	5,072	13,986
税金等調整前四半期純利益	605,077	452,670
法人税、住民税及び事業税	93,912	291,104
法人税等調整額	181,412	25,815
法人税等合計	275,324	316,920
四半期純利益	329,752	135,749

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,651,311	2,845,069
減価償却費	293,304	295,195
のれん償却額	107,867	—
株式報酬費用	—	8,301
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,646	11,912
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,110	△28,151
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,278	△31,819
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,009	△13,482
為替差損益(△は益)	24,588	35,535
受取利息及び受取配当金	△15,235	△10,648
支払利息	13,628	9,137
固定資産売却損益(△は益)	△1,062	—
固定資産除却損	9,134	1,070
関係会社株式売却損益(△は益)	77,480	—
投資有価証券売却損益(△は益)	31,994	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,986
デリバティブ評価損益(△は益)	△57,126	70,760
会員権評価損	—	5,000
匿名組合投資損益(△は益)	46,283	△6,163
投資事業組合運用損益(△は益)	△16,286	39,549
保険解約返戻金	△52,954	△42,239
売上債権の増減額(△は増加)	101,658	△96,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,642	△38,885
仕入債務の増減額(△は減少)	△240,402	109,613
その他	749,269	160,666
小計	3,703,300	3,337,879
利息及び配当金の受取額	15,235	10,648
利息の支払額	△14,350	△9,029
法人税等の支払額	△816,623	△1,388,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,887,561	1,951,324

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△138,920	△77,089
固定資産の売却による収入	2,262	—
投資不動産の取得による支出	△1,835,586	—
投資事業組合の清算による収入	856,215	—
匿名組合出資金の払込による支出	—	△110,000
子会社株式の取得による支出	△13,615	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△394,831	—
定期預金の預入による支出	△36,000	—
定期預金の払戻による収入	80,182	—
貸付金の回収による収入	471,337	24,168
保険積立金の積立による支出	△18,227	△46,402
保険積立金の解約による収入	96,135	68,186
その他	6,591	5,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924,454	△135,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,000	△27,000
社債の償還による支出	△320,000	—
自己株式の取得による支出	△599,982	—
配当金の支払額	△611,145	△858,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,458,127	△885,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,588	△35,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	480,390	894,378
現金及び現金同等物の期首残高	8,416,344	9,797,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,896,734	10,692,325

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	メディア 事業 (千円)	システム 関連事業 (千円)	旅行事業 (千円)	保険 代理事業 (千円)	マンスリー 事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,962,112	157,010	365,936	192,264	—	185,898	2,863,222	—	2,863,222
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	150	122,595	8,333	—	—	1,190	132,268	△132,268	—
計	1,962,262	279,605	374,269	192,264	—	187,089	2,995,491	△132,268	2,863,222
営業利益 (又は営業損失△)	869,134	3,086	△20,117	111,541	△501	△138,820	824,323	△151,490	672,832

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

	メディア 事業 (千円)	システム 関連事業 (千円)	旅行事業 (千円)	保険 代理事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,772,644	193,430	441,050	201,910	280,007	2,889,043	—	2,889,043
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	230	126,344	6,564	—	42,857	175,996	△175,996	—
計	1,772,874	319,775	447,614	201,910	322,864	3,065,040	△175,996	2,889,043
営業利益 (又は営業損失△)	638,662	29,822	△4,058	112,267	△29,555	747,137	△134,529	612,608

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	メディア 事業 (千円)	システム 関連事業 (千円)	旅行事業 (千円)	保険 代理事業 (千円)	保証人 代行業業 (千円)	マンスリー 事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,121,829	517,443	1,091,193	723,448	172,947	107,565	2,042,876	11,777,304	—	11,777,304
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	700	302,932	30,357	—	—	60	5,678	339,730	△339,730	—
計	7,122,529	820,376	1,121,551	723,448	172,947	107,626	2,048,555	12,117,034	△339,730	11,777,304
営業利益 (又は営業損失△)	2,888,393	△7,684	△81,188	467,181	△19,337	△41,379	△131,077	3,074,907	△436,757	2,638,150

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	メディア 事業 (千円)	システム 関連事業 (千円)	旅行事業 (千円)	保険 代理事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,641,525	518,693	1,351,695	724,542	1,919,985	11,156,443	—	11,156,443
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,150	407,197	17,734	—	51,043	477,126	△477,126	—
計	6,642,675	925,891	1,369,430	724,542	1,971,028	11,633,569	△477,126	11,156,443
営業利益 (又は営業損失△)	2,761,855	85,892	△8,804	456,921	△23,426	3,272,439	△401,146	2,871,292

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類及び性質により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
メディア事業	情報誌「CHINTAI」、インターネット・サイト及び携帯電話向け情報サービスを媒体とする広告掲載サービス等
システム関連事業	システム開発・運営、保守メンテナンス、機器ソフト販売、不動産会社の基幹システム構築及びグループウェア運用等
旅行事業	海外旅行航空チケットの販売、海外アパートメント・ホテルの紹介等
保険代理事業	入居者保険の販売代理
興行事業	バレエ、音楽、舞台芸術などの各種イベント公演の企画・制作及び興行の仲介斡旋

3. 前連結会計年度において、賃貸住宅の保証人代行業を連結子会社（㈱HDA）で行っていましたが、平成21年2月20日をもって当該連結子会社の保有株式の全部を売却しております。また、前連結会計年度において、マンスリー物件の斡旋事業を連結子会社（㈱MonthlyCHINTAI）で行っていましたが、平成21年9月25日付をもって当該連結子会社を清算しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年7月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。